

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月24日
【事業年度】	第12期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	サイオステクノロジー株式会社
【英訳名】	SIOS Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多 伸夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03(6860)5105
【事務連絡者氏名】	執行役員（財務経理担当） 小林 徳太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03(6860)5105
【事務連絡者氏名】	執行役員（財務経理担当） 小林 徳太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	-	-	5,125,955	5,851,834	5,815,416
経常利益又は損失 () (千円)	-	-	16,870	137,774	74,001
当期純損失 () (千円)	-	-	184,883	51,593	101,235
純資産額 (千円)	-	-	2,713,561	2,567,339	2,187,248
総資産額 (千円)	-	-	5,551,250	5,556,009	4,985,409
1株当たり純資産額 (円)	-	-	30,577.41	28,747.89	24,413.93
1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	2,249.72	581.38	1,140.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	48.8	45.9	43.3
自己資本利益率 (%)	-	-	8.2	2.0	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	21.85	80.84	8.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	744,774	150,788	606,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,094,759	73,073	213,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,968,770	168,602	257,759
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,360,586	1,251,435	1,285,183
従業員数 (人)	-	-	188	180	184
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(16)	(18)	(17)

(注) 1. 第10期より連結財務諸表を作成しているため、第10期前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期及び第11期においては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第12期においては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	3,848,007	4,247,421	4,843,840	5,136,842	5,146,247
経常利益 (千円)	243,021	268,544	72,346	231,041	286,264
当期純利益又は 純損失 () (千円)	330,594	222,004	84,912	100,525	99,439
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	945,515	977,315	1,481,520	1,481,520	1,481,520
発行済株式総数 (株)	37,840	77,270	88,744	88,744	88,744
純資産額 (千円)	1,585,580	1,871,184	2,756,046	2,828,337	2,925,167
総資産額 (千円)	1,943,862	2,857,644	5,367,632	5,516,059	5,535,000
1株当たり純資産額 (円)	41,902.22	24,216.18	31,056.15	31,688.90	32,878.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	500 (-)	500 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額 () (円)	9,019.29	2,924.34	1,033.24	1,132.75	1,120.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	8,738.65	2,844.17	-	1,129.85	-
自己資本比率 (%)	81.6	65.5	51.3	51.0	52.5
自己資本利益率 (%)	28.5	12.8	3.7	3.6	3.5
株価収益率 (倍)	43.24	76.26	47.57	41.49	12.50
配当性向 (%)	-	17.1	48.4	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,894	33,174	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,646	53,531	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,800	63,600	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	757,755	734,648	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	103 (6)	134 (11)	158 (16)	146 (18)	137 (14)

(注) 1. 当社は、第10期から連結財務諸表を作成しているため、第10期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第8期は関連会社が存在しないため、第9期は関連会社の重要性が乏しいため、第10期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

4. 第10期における新株式の発行は以下のとおりであり、その結果発行済株式総数は88,744株であります。
平成18年8月2日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月24日を払込期日として第三者割当増資による新株発行によって、株式数は11,100株増加しております。
旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21及び旧商法280条ノ27の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使による新株発行によって、株式数は合計で374株増加しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第12期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成9年5月	企業情報システムの根幹に関わる仕組みとしてのLinuxとJavaによる事業展開を目指して、東京都千代田区三崎町三丁目1番16号に株式会社テンアート二を設立
平成10年4月	東京都千代田区外神田三丁目14番10号に本社を移転
平成12年4月	東京都千代田区外神田二丁目15番2号に本社を移転
平成12年7月	大阪府大阪市淀川区西中島二丁目14番5号に、関西支店を開設
平成13年9月	イスラエルの企業、Zend Technology,Inc.とWebシステム向けスクリプト言語PHP関連ソリューションで総販売代理店契約を締結
平成14年1月	企業規模の拡大を図ることを目的にノーザンライツコンピュータ株式会社を吸収合併
平成14年6月	関西支店を閉鎖
平成14年12月	Zend事業をゼンド・オープンソースシステムズ株式会社に営業譲渡
平成15年5月	レッドハット株式会社とビジネスパートナー契約を締結
平成16年8月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年6月	SteelEye Technology,Inc.の株式を100%取得（現・連結子会社）
平成18年11月	社名を株式会社テンアート二からサイオステクノロジー株式会社へ変更
平成19年1月	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号に本社を移転
平成20年2月	株式会社グルージェントの株式を80%取得（現・連結子会社）

3【事業の内容】

平成20年2月に株式会社グルーエージェントを連結子会社としたことにより、当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社1社となりました。

当社グループは、Linuxに代表されるオープンソースソフトウェア（OSS）の開発と利用を軸に、OS（基本ソフトウェア）やWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進しています。

最先端のソフトウェア技術を活用することで、ソフトウェア製品の開発・販売・サポート、情報システムの受託開発、システム基盤構築、運用サポート等を展開しており、当社グループの事業は、「オープンシステム基盤事業」「Webアプリケーション事業」の2事業で構成しています。

なお、本年1月から技術・製品力の強化を実現するキーワードとして「オープン」、「コラボレーション」、「ウェブ」を掲げ、中長期にわたる成長を目指しております。これに伴い、事業の種類別セグメントの名称を、「Linux関連事業」から「オープンシステム基盤事業」へ、「Java関連事業」から「Webアプリケーション事業」へと変更いたしました。

各事業の内容及び子会社の位置付けは、次のとおりです。

(1) オープンシステム基盤事業（旧Linux関連事業）

一般的に、企業の情報システムは、システム基盤と業務アプリケーションに大別されます。そのうち、システム基盤とは、情報システムの性能はもとより、信頼性、安全性、拡張性などを担っています。近年では、Linuxに代表されるオープンシステム化の進展や企業が管理すべき情報システム領域の拡大に伴い、システム基盤に関する様々な製品・サービスが求められています。

このような背景の下、当社では、設立当初よりオープンソースソフトウェア（OSS）を利用した企業情報システムの構築に参画し、Linux OSやLinux関連ソフトウェアの販売・サポート、情報システム構築の支援などを提供しています。特に、情報システム投資に対するコスト削減が大きな経営課題となっている企業や官公庁等に対して、販売パートナー企業との連携も図り、オープンソースソフトウェア（OSS）に関する豊富な経験・技術力を活かした、トータルソリューションを提供しています。

オープンシステム基盤事業は、ソフトウェアビジネス、SIビジネス、サーバービジネスの3つの区分で構成しています。

ソフトウェアビジネス

ソフトウェアビジネスにおいては、Red Hat製品及びLinux関連ソフトウェアの販売を行っており、主な取扱商品は以下のとおりです。

なお、同ビジネスにおいて、連結子会社であるSteelEye社は、「LifeKeeper」や「Data Replication」を開発し、米国、欧州、アジアの各地域で販売しており、当社は同社製品を日本で販売しております。「LifeKeeper」は、Linux版のHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェアにおける販売では高いシェアを占めています。

- 1) 「Red Hat Enterprise Linux」：Linuxディストリビューションベンダー(*1)の最大手であるRed Hat, Inc.が企業ユーザー向けに開発したLinux OS。
- 2) 「LifeKeeper」：SteelEye社の開発による、本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には、自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。
- 3) 「Data Replication」：SteelEye社が提供する共有ディスク不要のミラーリングソフトウェア。ネットワークを通じリアルタイムにデータを複製することができ、データの保存、複製状態を任意の時点にもどすことができる。
- 4) 「i-FILTER」：有害なURLの参照を防止するフィルタリングソフト。純国産製品のため、豊富な日本語URLデータベースを持ち、他の製品に比べて国内の使用に適していることが特徴。
- 5) 「InterScan VirusWall」：ウィルスの自社内システムへの侵入及び外部への流出をサーバーにて阻止するゲートウェイセキュリティ対策ソフト。迅速なウィルスの駆除、高いシステム安定性が特徴。

SIビジネス

SIビジネスにおいては、Linuxに代表されるオープンソースソフトウェア（OSS）に携わってきた技術者が、40種類以上のオープンソースソフトウェアのさまざまな問合せに答えるサービス「サイオスOSSよろず相談室」、既存の情報システムとGoogleのホスティング型アプリケーションサービスであるGoogle Appsを直接連携させるサービス「SIOS Integration for Google Apps」等、最新技術を使ったシステムの構築・運用等を行っています。

また、「Red Hat Enterprise Linux」の更新に伴うサポート、システムの導入に係る教育・技術支援を提供しています。

サーバービジネス

サーバービジネスにおいては、前連結会計年度までLinux対応サーバーの販売、サーバーと接続するストレージ(*2)や周辺機器の販売、サポートなどを提供していましたが、当連結会計年度から新規販売は縮小し、既存のお客様の保守・サポートを中心に展開しています。

(*1)ディストリビューションベンダー

Linuxのソフトウェアを供給する業者のことで、主な業者にはRed Hat,Inc.、Novell,Inc.、Oracle Corporation等がある。

(*2)ストレージ

コンピューター内でデータやプログラムを記憶する装置、ハードディスクやフロッピーディスク、MO、CD-R、磁気テープなどがこれにあたる。

(2) Webアプリケーション事業（旧Java関連事業）

一般的にシステム基盤の上で稼動する様々なアプリケーションがユーザーには利用されています。近年では、Webベースのアプリケーションのニーズの高さが目覚しく、企業の多様なニーズを満たす製品・サービスが求められています。

このような背景の下、当社は、JavaによるWebシステム構築の先駆者として、パートナー企業との連携を強化し、プラットフォームからミドルウェアまできめ細かな事業を展開しています。

Webアプリケーション事業は、ソフトウェアビジネス、SIビジネスの2つの区分で構成しています。

ソフトウェアビジネス

ソフトウェアビジネスにおいては、営業支援業務ソフトウェア「Sales Force Automation+」、プロジェクト管理ソフトウェア「ProjectKeeper Professional」、会議効率化支援ソフトウェア「eXtreme Meeting」、Webシステム開発フレームワーク(*3)「Ninja-VA」、Web環境対応型帳票アプリケーション「Web Report Cafe」等を提供しています。

SIビジネス

SIビジネスにおいては、Webアプリケーションの受託開発を行っております。また、Webアプリケーションを始めとした種々のシステム構築経験をもとに、業務分析からシステム実装・運用までの全てのフェーズを支援するコンサルティングやオープンシステム基盤事業と同様のサイオスOSSよろず相談室、教育サービスを提供しています。

なお、同ビジネスにおいて、連結子会社である株式会社グルージェントは、最新の技術基盤をベースとした先進的なシステム開発を行なっています。

(*3)フレームワーク

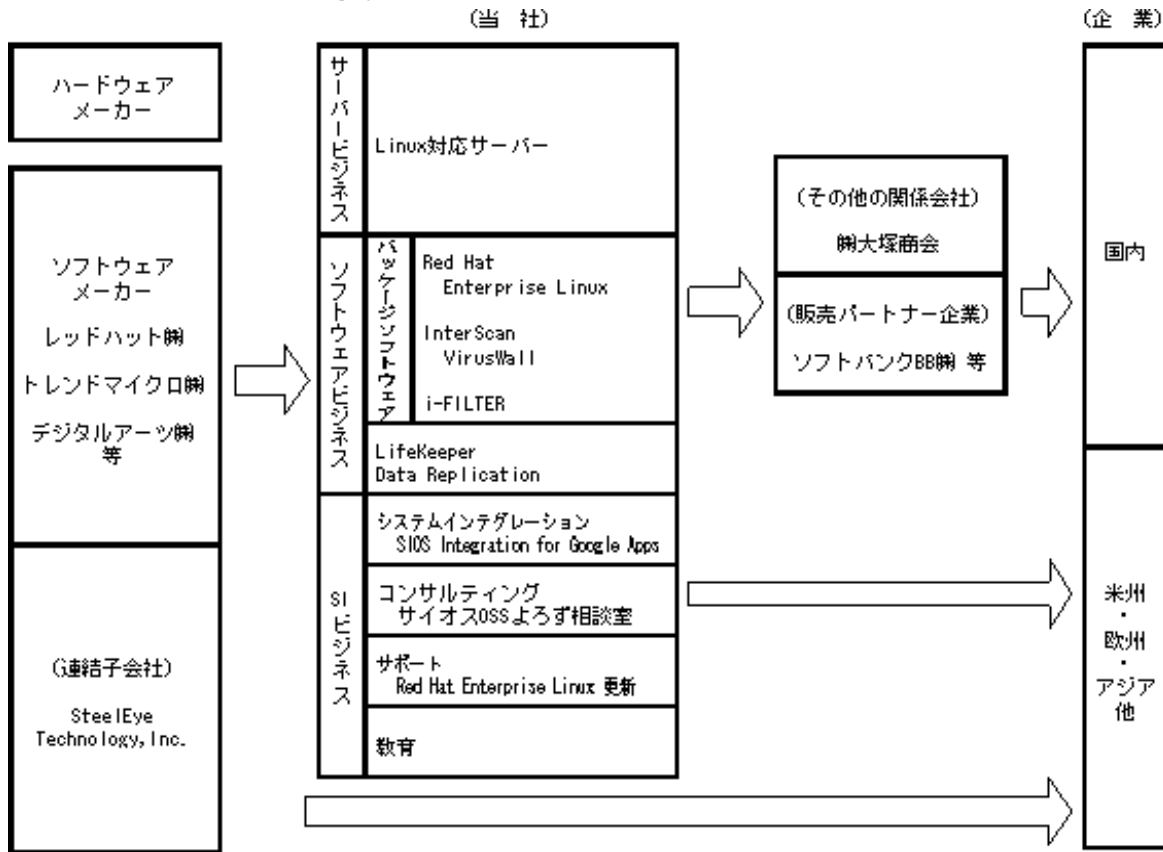
ソフトウェアの基盤構造をなす雛型に相当するプログラム。

なお、当社の関係会社としては、子会社のほかに、情報・通信業を営むその他の関係会社として株式会社大塚商会があります。当社は、同社とシステム開発の受託、Linux関連製品の販売及びSIコンサルティングにおけるサポート等の取引を行っています。

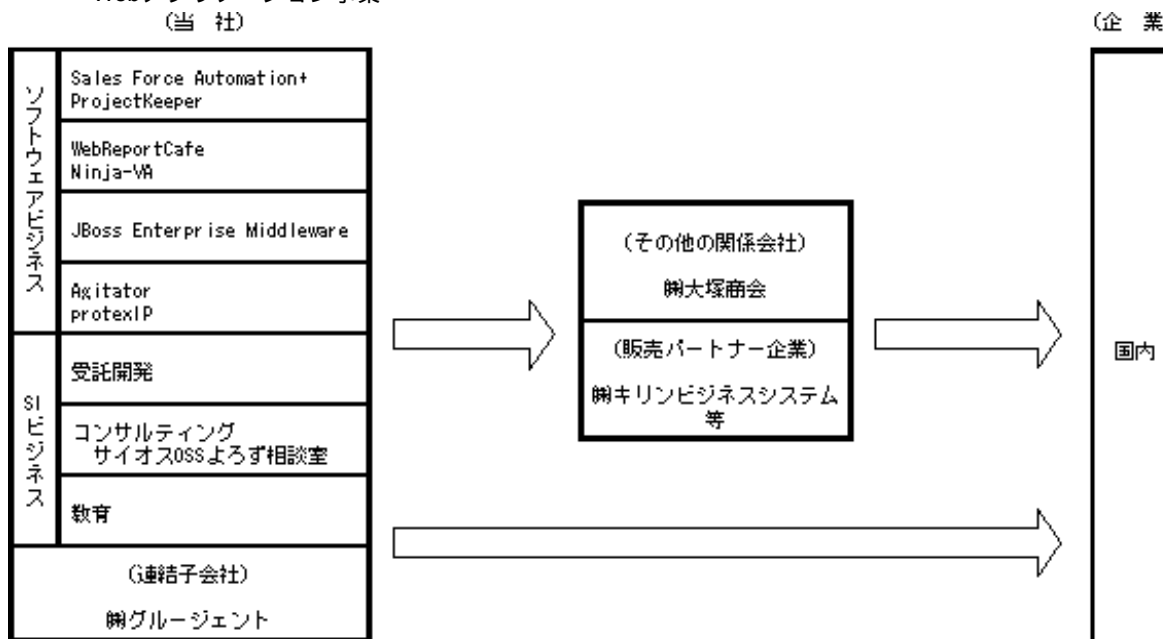
以上のことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

[事業系統図]

オープンシステム基盤事業



Webアプリケーション事業



(注) → サービス・商品・製品の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) SteelEye Technology, Inc. (注) 1、3	California USA	16,965 千米ドル	ソフトウェア 製品開発業	100.0%	-	役員の兼任等 3名 取引内容:HA(ハイアベイラビリティ)クラス ターソフトウェア「LifeKeeper」の仕入先
(連結子会社) 株式会社グルージェント	東京都 渋谷区	35 百万円	ソフトウェア 製品開発業	80.0%	-	役員の兼任等 4名 取引内容:システム開発の受託
(その他の関係会社) 株式会社大塚商会 (注) 2	東京都 千代田 区	10,374 百万円	情報・通信業	-	46.2%	役員の兼任等 2名 取引内容:システム開発の受託 Linux関連製品の販売 SIコンサルティングにおけるサポート

(注) 1. 当社の特定子会社であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 上記連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合は10%以下であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
サイオステクノロジー株式会社	オープンシステム基盤事業及びWebアプリケーション事業	137 (14)
SteelEye Technology, Inc.	オープンシステム基盤事業	32 (3)
株式会社グルージェント	Webアプリケーション事業	15 (-)
合計		184 (17)

(注) 1. サイオステクノロジー株式会社において特定のセグメントに区分できないため、それぞれ会社別に記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
137(14)	35.4	3.3	6,446

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、主力製品「LifeKeeper」(*4)と、昨年よりサービス提供を開始した「SIOS Integration for Google Apps」(*5)の拡販に注力しました。また、利益率の高い自社開発ソフトウェアを今後の主力製品に育てていくために、製品の改良と販売網の開拓に努めました。本年2月には、技術力を強化するためのアライアンス構築を目的に、株式会社グルージェント（以下、「グルージェント社」）の株式取得を実施し、SIビジネスの強化を図りました。9月には、オープンソースミドルウェア市場の更なる拡大を目的に、レッドハット株式会社との間で、ミドルウェア製品「JBoss Enterprise Middleware」(*6)の販売に関する契約を締結し、同社との協業を強化する体制を整えました。

これらの活動により、日本国内においては、オープンシステム基盤事業（旧Linux関連事業）、Webアプリケーション事業（旧Java関連事業）の両事業においてSIビジネスは順調に売上を伸ばすことが出来ましたが、国内のサーバー向けLinux OS市場の成長鈍化の影響等により、ソフトウェアビジネスの売上は前連結会計年度を下回る結果となりました。

米欧においては、世界的な経済危機により、米国子会社SteelEye Technology, Inc.（以下、「SteelEye社」）の販売環境に影響が生じました。また、ドル安の影響が円換算後の売上高を押し下げたことや、欧州市場での競争激化による販売減少があり、海外売上高が前期を下回りました。

以上により、売上高は5,815百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

このような販売状況の下、中間連結会計期間に発生した不採算案件による売上総利益の圧迫がありましたが、販売費及び一般管理費において、中長期的な成長のための研究開発や販売施策の推進と並行し、外部委託費等の削減によるコスト効率の改善を進めました。結果、営業利益は53百万円（同54.5%減）、経常利益は74百万円（同46.3%減）となりました。また、法人税、住民税及び事業税138百万円と法人税等調整額28百万円を計上し、当期純損失は101百万円（前連結会計年度は51百万円）となりました。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は429百万円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。

(*4) LifeKeeper

SteelEye社の開発による、本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*5) SIOS Integration for Google Apps

Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(*6) JBoss Enterprise Middleware

Linux OSの世界最大ディストリビューターRed Hat, Inc.が提供するエンタープライズ向けに最適化されたオープンソースの統合ミドルウェア製品。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<オープンシステム基盤事業>

ソフトウェアビジネスは、「LifeKeeper」の国内販売は堅調であったものの、国内のサーバー向けLinux OS市場の成長鈍化の影響等により「Red Hat Enterprise Linux」(*7)の新規販売が減少した他、ドル安の影響がSteelEye社の円換算後の海外売上高を押し下げたことで、売上高は3,186百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。SIビジネスは、「SIOS Integration for Google Apps」が好調であったほか、「Red Hat Enterprise Linux」の既存顧客によるサポート契約更新が増加し、売上高は1,661百万円（同32.8%増）となりました。サーバービジネスは、縮小方針であるため61百万円（同61.3%減）の売上高となりました。

結果として、オープンシステム基盤事業全体の売上高は4,908百万円（同2.7%減）となりました。

営業利益は、国内における利益率の高い自社製品・サービスの売上構成比が高まったこと、売上原価、販売費及び一般管理費の抑制を行ったこと等により、957百万円（同21.2%増）となりました。

(*7) Red Hat Enterprise Linux

Linux OSの世界最大のディストリビューターであるRedHat, Inc.が開発するLinux OS。

<Webアプリケーション事業>

ソフトウェアビジネスは、製品の選択と集中を進めていく中で、他社仕入ソフトウェアから利益率の高い自社開発ソフトウェアへとシフトする過渡期にあったため、売上高は186百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。SIビジネスは、グルージェント社が連結子会社に加わったことにより720百万円（同26.3%増）の売上高となりました。

結果として、Webアプリケーション事業全体の売上高は906百万円（同12.4%増）となりました。

営業損失については、SIビジネスにおいて競合激化による利益幅の縮小及び不採算案件が発生したことにより、

151百万円（前連結会計年度は 9百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 日本 >

国内は、SIビジネスが好調であったものの、ソフトウェアビジネスの製品販売が前期と比べ減少し、売上高は5,328百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は1,021百万円（同15.1%増）となりました。

< 米国 >

米国発の金融危機に端を発した世界的な経済危機により、SteelEye社の販売環境に影響が生じました。また、ドル安の影響が円換算後の海外売上高を押し下げたことや、欧州市場の競争激化による販売減少などにより、セグメント間の内部売上高296百万円を含めた売上高は783百万円（前連結会計年度比24.2%減）となりました。営業損失は、SteelEye社買収に伴うのれん償却で285百万円の営業費用の計上があったため、 215百万円（前連結会計年度は107百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の主な増減は、営業活動の拡大等による資金の獲得606百万円、定期預金の預入、固定資産の取得、新規連結子会社の取得等による投資活動の資金の支出が213百万円、長期借入金の返済、自己株式の取得等による財務活動による資金の支出が257百万円ありました。

これらの結果、資金の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、1,285百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前受金の増加294百万円、のれん償却289百万円、たな卸資産の減少211百万円等の増加要因がありましたが、法人税等の支払167百万円、仕入債務の減少115百万円、未収入金の増加94百万円等の減少要因がありましたので、営業活動による資金の獲得は606百万円（前連結会計年度は150百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、定期預金の預入による支出100百万円、固定資産の取得による支出63百万円、新規連結子会社の取得による支出43百万円等により、投資活動による資金の使用は213百万円（前連結会計年度は73百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出250百万円、自己株式の取得による支出7百万円等により、財務活動による資金の使用は257百万円（前連結会計年度は168百万円の使用）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの受託開発事業は受注に基づく生産であり、現在のところ販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては販売実績の欄を参照ください。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業(千円)	2,406,680	97.9
Webアプリケーション事業(千円)	76,970	67.3
合計(千円)	2,483,651	96.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業セグメントの名称の変更

セグメントの名称を当連結会計年度より、「Linux関連事業」から「オープンシステム基盤事業」、「Java関連事業」から「Webアプリケーション事業」へ変更しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業	5,184,774	97.4	1,859,199	117.5
Webアプリケーション事業	727,945	82.0	127,841	41.7
合計	5,912,719	95.2	1,987,040	105.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業(千円)	4,908,433	97.3
Webアプリケーション事業(千円)	906,982	112.4
合計(千円)	5,815,416	99.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	1,570,233	26.8	1,613,273	27.7
ソフトバンクBB株式会社	614,623	10.5	667,613	11.5

3 【対処すべき課題】

経営の安定と売上の拡大並びに利益率の向上を実現するため、技術・製品・サービス並びに販売・マーケティングの強化を推進してまいります。また、事業の選択と集中を徹底し、成長分野に注力することを基本戦略とし、具体的には次に記載する事項を推進してまいります。

(1) 技術・製品・サービスの強化

「オープン」、「コラボレーション」、「ウェブ」、「クラウドコンピューティング」をテクノロジー強化領域として技術・製品・サービスを強化してまいります。注力事業としては、「LifeKeeper」などの事業継続ソリューション分野、「SIOS Integration for Google Apps」などのGoogle連携ソリューション分野、Webアプリケーション分野、LinuxをはじめとするOSS関連のビジネスへ重点投資し、販売・マーケティングに基づく技術・製品・サービスの強化を図ることで売上高の拡大を図ります。

(2) 販売・マーケティングの強化

当社の強みである大手ディストリビューター、大手システムインテグレーターを通じたチャネル販売を従来にも増して強化してまいります。また、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、営業・マーケティング体制を拡充し、顧客対応力を一層強化することで、「お客様の喜びを、何よりも尊ぶプロの集団」を目指します。

(3) 組織・人事体制の強化

経営戦略を実行するのは「人」の要素が非常に大きいと認識しています。そのため、組織・人事体制の強化を中期重点戦略の一つに位置付け、社員が夢に溢れ生き生きして仕事ができる職場環境、人事制度の充実を図り、優秀な人材の確保、維持に努めます。

(4) グローバル展開の推進

SteelEye社を基軸として、米国、欧州、アジアの販売網と米国の研究開発拠点を拡大し、段階的なグローバルオペレーションを推進します。

(5) コンプライアンスの強化

実効性のあるコーポレートガバナンスの確立、コンプライアンスとリスク管理の徹底、財務報告の信頼性の確保を経営上の最重要課題の一つとして位置づけています。今後もコンプライアンスの一層の強化、社内への浸透に注力するとともに、公正で透明な事業運営の推進に努めます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) ソフトウェアの知的財産について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェア及びオープンソースソフトウェア（OSS）が、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しています。当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいりますが、万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのRed Hat Enterprise Linuxを含むOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

国内における情報サービス産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー(*8)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*8)ソフトウェア・ベンダー

特定のハードウェアメーカーやOS（基本ソフトウェア）メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトを提供する企業のこと。

(3) 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開していますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はありません。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループの一部商品において、米国ドル建による売上、仕入を行っていること、また、連結財務諸表において米国連結子会社SteelEye社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は当該リスクを回避するために有効な方策を採っていますが、予想以上の為替変動などにより、当該リスクを回避することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの事業体制について

人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、Webアプリケーション事業においても、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題となっています。当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。今後は、「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場づくり」に重点を置き、中長期的な人材育成のプランを遂行します。

特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。また、国内事業全般を掌握するため、専務執行役員を置き、日常の業務執行面では執行役員等で構成される「経営会議」を設置する等、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役招聘し、的確な助言を得ています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、従業員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかし、当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社（SteelEye Technology, Inc.）について

当社は、平成18年6月15日、SteelEye社の株式を取得し子会社としました（資本金16,965千ドル、当社出資比率100%）。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行っており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっています。今後は、当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、同社業績の不振が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続けるオープンソースビジネスにおいて業界でのリーダーたる地位をより確かなものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務などが発生した場合や施策が予定どおりの成果をあげることができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等の当事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定によるストック・オプションと平成17年3月25日開催の第8回定時株主総会及び平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションがあります。なお、平成20年12月31日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は2,355株であり、発行済株式総数88,744株の2.7%に相当しています。

これらのストック・オプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(9) 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会は、平成18年11月に親会社からその他の関係会社になったものの、人的にも取引関係においても同社とは密接な関係にあります。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、もし何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しています。この契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

相手方の名称	: レッドハット株式会社
契約期間	: 平成20年10月1日から2年間
契約の内容	: レッドハット株式会社のLinux製品を販売する契約。

5【経営上の重要な契約等】

仕入先との契約

契約先	契約年月日	契約の内容	備考
レッドハット株式会社	平成20年10月1日	<p>エンタープライズ向けLinuxオペレーティングシステムである「Red Hat Enterprise Linux」、ミドルウェア製品「JBoss Enterprise Middleware」、その他レッドハット製品を提供できる販売代理店契約である「Distribution契約」を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、「Distribution契約」について、下記のとおり内容の変更を行っております。</p> <p>(1) Linux製品の提供内容の変更</p> <p>レッドハットの販売戦略及びサポートサービス方針の変更に伴い、当社がレッドハットのLinux OS製品に独自のサポートサービスを付加して提供している「Red Hat Enterprise Linux Plus」の販売・サポートビジネスを終了し、レッドハットの標準製品である「Red Hat Enterprise Linux」の販売のみを継続します。当該標準製品では、サポートサービスは製品提供元であるレッドハットが直接ユーザーに提供します。</p> <p>(2) JBoss製品における新たな取り組みの強化</p> <p>当社は、「JBoss Enterprise Middleware」のビジネスを事業の柱の一つとして育てていくため、同製品の導入に携わるエンジニアの育成とオープンソースによる業務システム開発に積極的に取り組みます。当社は、JBossエンジニアを積極的に育成することで品質の高い技術支援を行うと同時に、営業及びマーケティング分野においてもレッドハットと積極的な連携を行うこととしました。</p>	契約期間は、契約日から2年間であります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社グループの事業の中心であるオープンシステム基盤事業とWebアプリケーション事業において、各種の製品開発に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は92,414千円となっております。

(1) オープンシステム基盤事業（旧Linux関連事業）

Linuxを中心とするオープンシステム基盤が企業システムとして運用普及するための、機能や性能の信頼性、拡張性の向上を図り当社グループ独自の技術的付加価値を加え、これらの技術的ニーズに応えるため、次のことを行っております。

仮想化技術（*9）の調査検証

オープンソースのWebアプリケーションサーバ「Apache Geronimo」（*10）の技術調査

「LifeKeeper」の他社ストレージ製品との連携技術検証

「LifeKeeper」のオプション製品である「ARK（Application Recovery Kit）」（*11）の新規機能の動作検証及び日本語化対応の製品開発

なお、当連結会計年度のオープンシステム基盤事業の研究開発費は、8,290千円であります。

（*9）仮想化技術

仮想化技術とは、コンピュータの物理的な資源を、論理的な資源に置き換える技術。これにより、利用者からは論理的な資源だけが認識され、物理的な資源は隠蔽されることになる。

（*10）Apache Geronimo

オープンソースのソフトウェアプロジェクトを支援する非営利団体である「Apache Software Foundation」の開発プロジェクトにて開発が行われているオープンソースのWebアプリケーションサーバ、Webアプリケーションサーバは、Webシステムを稼働させる場合に必要となるミドルウェア。

（*11）Application Recovery Kit

「LifeKeeper」によるサーバ切替えを実施するにあたり、代替サーバへの切替えが必要な各アプリケーションに特化した処理手続きを実施するためのオプション機能。

(2) Webアプリケーション事業（旧Java関連事業）

当社開発商品の様々な業種・業態への対応など市場ニーズに柔軟に対応するための機能開発への取り組みを実施しております。具体的な開発作業としては以下のとおりです。

営業支援ツール「Sales Force Automation+」の機能追加

プロジェクト管理ツール「ProjectKeeper Professional」の機能追加

帳票作成ツール「Web Report CafØ」の機能追加

また、Webアプリケーション・アプリケーション開発で利用するソフトウェア基盤の開発を行っております。

なお、当連結会計年度のWebアプリケーション事業の研究開発費は、84,124千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行っているものがあります。このため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループでは、得意先の業績悪化等による債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討しております。

たな卸資産

当社グループでは、たな卸資産のうち陳腐化したものについては、評価減を計上しておりますが、市場環境が変化し見積りよりも悪化した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

平成21年12月期の見積り課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上しておりますが、実績が見積りと異なる場合には、当期純利益が増減する可能性があります。

のれん

連結子会社の超過収益力をのれんとして計上しておりますが、連結子会社の業績が悪化した場合には、減損が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態

資産

資産合計は、4,985百万円（前連結会計年度末は5,556百万円）となりました。流動資産は、3,649百万円（同3,699百万円）、固定資産は、1,335百万円（同1,856百万円）となりました。

負債

負債合計は、2,798百万円（前連結会計年度末は2,988百万円）となりました。流動負債は、2,386百万円（同2,323百万円）、固定負債は、411百万円（同664百万円）となりました。

純資産

純資産合計は、2,187百万円（前連結会計年度末は2,567百万円）となりました。株主資本は、2,451百万円（同2,560百万円）、評価・換算差額等は、294百万円（同8百万円）、新株予約権は、20百万円（同4百万円）、少数株主持分は、9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績の概況(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

オープンシステム基盤事業の売上高については、4,908百万円（前連結会計年度比2.7%減）となり、Webアプリケーション事業の売上高については、906百万円（同12.4%増）となりました。全体としては、5,815百万円（同0.6%減）となりました。

売上総利益

売上総利益は、2,444百万円（同4.9%減）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、中長期的な成長のための研究開発や販売施策の推進と並行し、外部委託費等の削減によるコスト効率の改善を進めた事により2,390百万円（同2.5%減）となりました。

結果として、販売費及び一般管理費の削減努力が、売上高減少を完全に補うことができず、営業利益は53百万円（同54.5%減）となりました。

なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は429百万円（同16.1%減）となりました。

経常利益

営業外損益は、受取利息14百万円、為替差益17百万円等、33百万円の営業外収益と、支払利息等で13百万円の営業外費用を計上しました。これらの結果、経常利益は74百万円（同46.3%減）となりました。

税金等調整前当期純利益

特別損益は、貸倒引当金戻入益5百万円、償却債権取立益3百万円の特別利益8百万円と、固定資産除却損19百万円の特別損失を計上しました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は63百万円（前連結会計年度は89百万

円)となりました。

当期純損失

法人税、住民税及び事業税138百万円、法人税等調整額28百万円、少数株主損失 1百万円を計上しました。これらの結果、当期純損失は 101百万円(前連結会計年度は 51百万円)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は69百万円であります。
なお、設備の状況は特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都港区)	オープンシステム基盤事業 Webアプリケーション事業	事務所設備及びパソコン等	52,551	22,654	75,205	137 (14)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外数であり、臨時雇用者数を表示しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～6	15,227	33,457
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～5	2,253	4,608

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	工具器具備品	合計	
SteelEye Technology, Inc.	本社 (California USA)	オープンシステム基盤事業	事務所設備及びパソコン等	9,385	18,870	28,256	32 (3)

- (注) 従業員数の()は外数であり、臨時雇用者数を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
				提出会社 本社	東京都港区				

- (注) 1. 投資予定金額には、リース契約額を含めております。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,744	88,744	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	88,744	88,744	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成15年10月14日臨時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	386	386
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	772	772
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	40,000	40,000
新株予約権の行使期間	平成17年10月15日から 平成25年10月13日まで	平成17年10月15日から 平成25年10月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に
 応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額
 (以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数に乗じた額とします。なお、調整後の行
 使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規
 定による改正前の商法(以下「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の
 行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約
 権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場
 合を除く。)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式におい
 て、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替え
 るものとし。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式は含みません。

3. 権利行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち新株予約権発行時において当社
 または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社または当社
 子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定
 年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する
 場合は、権利行使をなしうるものとします。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において顧問、契約社員、アルバイトおよび派遣社員等当社外部で
 あった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要します。なお、派遣社員については、権利
 行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとしま
 す。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。
- (4) 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部の行使をすることができます。
- (5) その他の条件については、平成15年10月14日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当
 社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

4. 新株予約権の消却事由および消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる
 会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社
 分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたと
 きは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使
 できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものと
 します。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるも
 のとします。
- (5) その他の消却事由および消却条件については、平成15年10月14日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役
 会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定められております。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年3月25日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	364	364
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	728	728
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	192,000	192,000
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 192,000 資本組入額 96,000	発行価格 192,000 資本組入額 96,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、()当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整をおこなう。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）のうち新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。
- (3) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要するものとします。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとします。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件については、平成17年3月25日の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定められております。

4. 新株予約権の消却事由および消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものとします。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものとします。
- (5) その他の消却事由および消却条件については、平成17年3月25日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定められております。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成18年3月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	855	855
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	855	855
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	74,125	74,125
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 74,125 資本組入額 37,063	発行価格 74,125 資本組入額 37,063
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2．新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額（以下「行使価額」という。）は、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。さらに、（ ）当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整をおこないます。

3．新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）のうち新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由がある場合等、取締役会が特に承認した場合にはその限りではない。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
- (3) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要する。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年3月28日の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

4．新株予約権の消却事由および消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものとします。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものとします。
- (5) その他の消却事由および消却条件については、平成18年3月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定められております。

5．新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年8月5日 (注)1	2,000	37,840	195,500	945,515	325,300	325,300
平成17年9月20日 (注)2	37,840	75,680	-	945,515	-	325,300
平成17年10月1日～ 平成17年12月31日 (注)3	1,590	77,270	31,800	977,315	31,800	357,100
平成18年8月24日 (注)4	11,100	88,370	496,725	1,474,040	496,725	853,825
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)5	374	88,744	7,480	1,481,520	7,480	861,305

(注) 1 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 260,400円
資本組入額 97,750円
払込金総額 520,800千円

2 . 株式分割

1株を2株に分割。

3 . 新株予約権の行使

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加。

4 . 第三者割当増資

発行価格 89,500円
資本組入額 44,750円
払込金総額 993,450千円
主な割当先 日商エレクトロニクス株式会社、富士通株式会社
新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加。

5 . 新株予約権の行使

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	28	10	2	3,429	3,482	-
所有株式数(株)	-	56	1,920	56,927	995	2	28,844	88,744	-
所有株式数の割合(%)	-	0.06	2.16	64.14	1.12	0.00	32.50	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は、「個人その他」に412株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	40,808	45.98
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7-3-1	11,900	13.40
喜多伸夫	東京都港区	2,604	2.93
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,588	1.78
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1,100	1.23
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	1,000	1.12
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	800	0.90
大塚厚志	東京都目黒区	800	0.90
日本ビューレット・パッカード株式会社	東京都杉並区高井戸3-29-21	400	0.45
前田祐造	東京都調布市	400	0.45
計	-	61,400	69.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式412株(0.46%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,332	88,332	株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	88,744	-	-
総株主の議決権	-	88,332	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己所有株式) サイオステクノロジー株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	412	-	412	0.46
計	-	412	-	412	0.46

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年10月14日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員、アルバイト及び派遣社員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成15年10月14日臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年10月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社執行役員 1 当社従業員 20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年3月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員、及び当社取引先に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年3月25日第8回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社執行役員 3 当社従業員 89
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年3月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員、並びに当社取引先に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年3月28日第9回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月28日
-------	------------

付与対象者の区分	当社取締役 3 当社監査役 1 当社執行役員 2 当社従業員 25 当社契約社員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成20年12月30日)	1,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	412	7,450,820
残存決議株式の総数及び価額の総額	588	12,549,180
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.8	62.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.8	62.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月2日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月3日～平成21年3月31日)	1,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	419	6,399,900
提出日現在の未行使割合(%)	58.1	68.0

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	412	-	831	-

- (注) 1 . 当期間における処理自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
- 2 . 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開に備え経営体質を強化すること、並びに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、無配とし今後の事業展開に備え内部留保を確保することといたします。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用する予定であります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	880,000	599,000 282,000	246,000	93,800	46,900
最低(円)	336,000	321,000 167,000	48,500	42,200	9,110

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年8月5日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 株式分割

平成17年7月29日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有株式1株につき2株の割合で平成17年9月20日をもって株式分割を行っております。

なお、印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	34,850	30,000	22,900	16,800	19,920	19,920
最低(円)	29,000	18,700	16,100	9,110	11,100	13,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	喜多 伸夫	昭和34年8月3日生	昭和57年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年7月 ノーザンライツコンピュータ株式会社 代表取締役社長 平成14年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 SteelEye Technology,Inc.取締役 平成20年9月 同社取締役兼CEO(現任)	1	2,604
取締役	グローバル ビジネス支 援本部長	郷坪 智史	昭和29年4月26日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年1月 コナミ株式会社入社 平成13年10月 Konami of America,Inc.(現 Konami Digital Entertainment, Inc.)社長兼CEO 平成18年6月 当社執行役員兼インターナショナルビ ジネスユニット統括 SteelEye Technology,Inc.取締役(現任) 平成18年8月 当社取締役常務執行役員兼インターナ ショナルビジネスユニット統括 平成19年1月 当社取締役常務執行役員兼グローバル ビジネス支援本部長 平成19年6月 SteelEye Technology,Inc.取締役 兼CEO 平成20年9月 当社取締役専務執行役員兼グローバル ビジネス支援本部長(現任)	1	60
取締役	-	田中 修	昭和28年5月17日生	昭和52年4月 株式会社大塚商会入社 平成15年7月 同社LA事業部長補佐 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年3月 株式会社大塚商会執行役員LA事業部 長補佐 平成18年7月 同社執行役員LA事業部長 平成20年7月 同社執行役員LA事業部長兼LA事業部 広域グループ長(現任)	1	-
取締役	-	福田 敬	昭和23年12月3日生	昭和46年4月 日商エレクトロニクス株式会社入社 平成8年4月 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.)CORP. 社長 平成9年6月 日商エレクトロニクス株式会社取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成18年8月 当社取締役(現任) 平成19年4月 日商エレクトロニクス株式会社取締役 専務執行役員エンタープライズ事業本 部長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員社長補佐グ ループ会社担当(現任)	1	-
取締役	-	藤枝 純教	昭和12年1月11日生	昭和36年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和59年5月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現株式会社セガ)取締役 昭和59年12月 株式会社CSK取締役 平成8年4月 グローバル情報社会研究所株式会社代 表取締役社長(現任) 平成10年1月 The Open Group日本代表・会長(現 任) 平成12年6月 CRM協議会理事長(現任) 平成15年4月 国立大学法人信州大学経営大学院客員 教授(現任) 平成17年2月 エスマティック株式会社(現株式会社 イーフロー)監査役(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	1	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	飯田 政治	昭和21年1月23日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成3年1月 同社国内営業部門販売会社支援部主管 平成7年7月 株式会社ヨココバンテック(現株式会社バンテック) 経理部長 平成12年6月 日産プリンス東京販売株式会社取締役 経理部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	26
監査役	-	古畑 克巳	昭和27年4月25日生	昭和50年10月 監査法人中央会計事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和56年10月 公認会計士古畑克巳事務所代表(現任) 昭和60年6月 株式会社レオパレス21常勤監査役 平成4年3月 株式会社大塚商会常勤監査役 平成11年4月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	若松 康博	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 神戸生絲株式会社入社 昭和60年4月 株式会社大塚商会入社 平成13年10月 同社経理部長兼管理会計室長 平成15年7月 同社執行役員経理部長 平成19年3月 同社上席執行役員経理部長 平成20年3月 当社監査役(現任) 平成20年3月 株式会社大塚商会取締役兼上席執行役員経理部長(現任)	(注)4	-
計						2,744

- (注) 1. 取締役田中修、福田敬及び藤枝純教は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 常勤監査役飯田政治、監査役古畑克巳及び若松康博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成19年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 平成20年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

平成20年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、河邊春喜が社外監査役を辞任いたしましたので、同日の定時株主総会において、若松康博が社外監査役として選任されました。同氏は、株式会社大塚商会の取締役兼上席執行役員経理部長であります。

(3) 内部統制システム及びリスクの管理体制の整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は次のとおりであります。取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、役職員の行動規範を設け、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めております。この徹底を図るため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令を遵守し、社会倫理に則った行動となっているかを役職員全員に教育・啓蒙いたします。
- 2) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、速やかに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告いたします。
- 3) コンプライアンス経営の強化を目的とする内部通報体制として、コンプライアンス室を直接の情報受領者とする公益通報者保護規程を制定し、その規程に基づき運用いたします。
- 4) これらの活動は、同委員会より定期的にと取締役会及び監査役会に報告いたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報につきましては、文書管理規程に基づき、適切に保存し管理することとし、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものいたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、製造・販売物責任リスク、商標・著作権侵害リスク、与信リスク、流動性リスク、システム障害リスク、ビジネスオペレーションリスク及び災害リスク等の様々な業務の運営に係る種々のリスクに対処するため、それぞれの部門において、リスクの識別、評価、管理を行い、適宜モニタリングを行い充実に努めます。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、役職員が共有する全社的な目標として年度予算を策定し、業務執行を担当する取締役及び執行役員は、目標達成のために注力しております。また、目標達成の進捗管理状況は、取締役及び執行役員を構成員とする経営会議並びに取締役会による月次業績レビューを行い、必要な審議又は決定を諸規程に基づき行います。
- 2) 取締役及び執行役員は、委任された事項について、組織規程及び職務権限規程等の一定の意思決定ルールに基づき業務を執行しており、取締役会は業務執行の効率化のため、随時必要な決定を行います。

会社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの各社の業務執行は、法令等の社会規範に則ると共に関係会社管理規程等の社内規程に基づき、管理・指導しております。また、個別案件については、関連性の強い当社各部門が管理・指導・助言を行うほか、必要に応じ役職員を派遣し、業務の適正を確保いたします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置に当たっての具体的な内容(使用人の任命、異動、人事考課、賞罰等)については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保いたします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項やその経過報告が必要な事項について、速やかに監査役に報告いたします。また、監査役が職務の執行に必要な情報の提供を求めた場合には、速やかに対応いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役会は年間の監査計画を策定し、取締役会に報告するとともに、当該監査の実効性の確保のための必要な施策の実施を取締役及び取締役会に対して求めることができるものとしております。また、取締役会は、監査計画に基づく監査が効率的に実施されるよう、必要に応じて担当部署に対して指示を行います。
- 2) 当社の監査役の過半数は社外監査役とし、監査役会の独立性及び透明性を確保いたします。また、監査の実効性を確保するため、代表取締役社長との意見交換、監査において必要な社内会議への出席等、監査役監査の環境整備に努めます。

反社会的勢力排除に向けた体制

- 1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、法令、社会的規範等の遵守を謳ったコンプライアンス規程を制定し、また、役職員の行動指針を設け、反社会的勢力及び団体との関係遮断を掲げ関係排除に取り組んでおります。

- 2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、行動指針において、市民社会の秩序や安全に脅威を与え企業活動の健全な発展を阻害する反社会的勢力や団体との関係を完全に遮断し、不当な要求には応じないことを明示しております。また、日常の管理はコンプライアンス室が担当しております。

財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うための体制

当社は、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うため、内部統制基本方針書において、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための基本的な方針の設定、方針の展開、内部統制の整備・運用及び評価における全社的な管理体制、日程、手続きに関する人員及びその編成並びに教育・訓練の方法等を定めております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(取締役会・監査役会等の活動状況)

平成20年度は、取締役会を24回開催し、当社の経営方針等の重要事項の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営会議を31回開催し、各部門の状況や利益計画の進捗を管理及び重要な案件に対し審議を行っております。また、監査役会は25回開催され、監査方針の決定及び取締役の職務の執行状況を監査しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の充実)

当社は企業理念体系の見直しを行い、行動規範を制定しております。その理念体系では、当社の役員、従業員をはじめ従事する者が、法令遵守、社会地域の発展に貢献すること及び情報の適切な管理を行うことなど企業活動を行う上で遵守すべきことを制定し、社会人として良識のある行動を取ることをしております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	64,014千円	
(うち社外取締役)	(5,132千円)	(社外取締役2名は無報酬)
監査役を支払った報酬	12,531千円	
(うち社外監査役)	(12,531千円)	(社外監査役1名は無報酬)
計	76,545千円	

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,000千円
上記に規定する業務以外の業務である財務報告に係る内部統制の体制構築等に関する助言業務の報酬	1,449千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(10) 中間配当制度の採用

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、並びに、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人と名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		823,970		1,276,530		
2.受取手形及び売掛金		878,258		746,066		
3.有価証券		427,465		108,653		
4.たな卸資産		216,422		25,248		
5.繰延税金資産		25,066		13,309		
6.前渡金		1,271,728		1,315,006		
7.その他		64,486		166,491		
貸倒引当金		7,489		1,379		
流動資産合計		3,699,908	66.6	3,649,926	73.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		87,114		93,854		
減価償却累計額		12,516	74,598	29,587	64,266	
(2)工具器具備品		138,052		152,646		
減価償却累計額		95,400	42,651	108,503	44,143	
有形固定資産合計			117,249		108,410	2.2
2.無形固定資産						
(1)のれん			1,401,484		917,498	
(2)その他			60,328		54,021	
無形固定資産合計			1,461,812		971,519	19.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		-		5,000	
(2)差入保証金			182,478		191,141	
(3)繰延税金資産			16,250		-	
(4)その他			91,060		59,412	
貸倒引当金			12,750		-	
投資その他の資産合計			277,038		255,553	5.1
固定資産合計			1,856,100		1,335,483	26.8
資産合計			5,556,009		4,985,409	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		210,641		102,800	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		250,000		250,000	
3. 未払法人税等		102,396		89,159	
4. 前受金		1,479,099		1,718,073	
5. その他		281,606		226,556	
流動負債合計		2,323,743	41.8	2,386,590	47.9
固定負債					
1. 長期借入金		625,000		375,000	
2. 退職給付引当金		39,926		36,570	
固定負債合計		664,926	12.0	411,570	8.3
負債合計		2,988,669	53.8	2,798,161	56.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,481,520	26.7	1,481,520	29.7
2. 資本剰余金		861,305	15.5	861,305	17.3
3. 利益剰余金		217,284	3.9	116,049	2.3
4. 自己株式		-	-	7,450	0.2
株主資本合計		2,560,109	46.1	2,451,423	49.1
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		8,907	0.2	294,892	5.9
評価・換算差額等合計		8,907	0.2	294,892	5.9
新株予約権		16,137	0.3	20,979	0.4
少数株主持分		-	-	9,737	0.2
純資産合計		2,567,339	46.2	2,187,248	43.8
負債純資産合計		5,556,009	100.0	4,985,409	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1・2		5,851,834	100.0		5,815,416	100.0	
売上原価			3,281,341	56.1		3,371,097	58.0	
売上総利益			2,570,493	43.9		2,444,319	42.0	
販売費及び一般管理費			2,451,943	41.9		2,390,427	41.1	
営業利益			118,549	2.0		53,891	0.9	
営業外収益								
1.受取利息			15,959			14,761		
2.為替差益			12,659			17,587		
3.その他			4,329	32,949	0.6	832	33,181	0.6
営業外費用								
1.支払利息		11,558			11,070			
2.シンジケートローン 手数料		2,000			2,000			
3.その他		166	13,724	0.2	-	13,070	0.2	
経常利益			137,774	2.4		74,001	1.3	
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益		-			5,751			
2.償却債権取立益		-	-	-	3,000	8,751	0.2	
特別損失								
1.固定資産除却損	3	698			19,031			
2.投資有価証券評価損		3,468			-			
3.企業年金基金脱退損		44,410	48,577	0.9	-	19,031	0.3	
税金等調整前当期純利益			89,196	1.5		63,722	1.2	
法人税、住民税及び 事業税		137,650			138,368			
法人税等調整額		3,139	140,790	2.4	28,006	166,375	2.9	
少数株主損失()			-	-		1,417	0.0	
当期純損失()			51,593	0.9		101,235	1.7	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	-	2,713,561
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	44,372	44,372	-	-	-	44,372
当期純損失	-	-	51,593	51,593	-	-	-	51,593
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	66,393	66,393	16,137	50,256
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	95,965	95,965	66,393	66,393	16,137	146,222
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109	8,907	8,907	16,137	2,567,339

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	217,284	-	2,560,109	8,907	8,907	16,137	-	2,567,339
連結会計年度中の 変動額										
当期純損失	-	-	101,235	-	101,235	-	-	-	-	101,235
自己株式の取得	-	-	-	7,450	7,450	-	-	-	-	7,450
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	285,984	285,984	4,842	9,737	271,405
連結会計年度中 の変動額合計(千円)	-	-	101,235	7,450	108,686	285,984	285,984	4,842	9,737	380,091
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	116,049	7,450	2,451,423	294,892	294,892	20,979	9,737	2,187,248

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		89,196	63,722
減価償却費		51,552	64,572
権利金償却費		21,084	21,084
のれん償却額		320,404	289,682
株式報酬費用		16,137	4,842
貸倒引当金の増減額(減少額)		1,468	18,564
受取利息及び受取配当金		15,959	14,761
支払利息		11,558	11,070
固定資産除却損		698	19,031
投資有価証券評価損		3,468	-
企業年金基金脱退損		44,410	-
売上債権の減少額		9,137	111,262
たな卸資産の減少額		3,164	211,350
仕入債務の減少額		92,487	115,404
退職給付引当金の増減額(減少額)		1,992	3,355
前受金の増加額		399,497	294,795
前渡金の増加額		652,829	43,278
未払金の減少額		41,294	47,209
未収入金の増減額(増加額)		482	94,184
未払消費税の増減額(減少額)		14,815	34,089
その他資産負債増減額(減少額)		52,647	17,500
小計		209,514	771,244
利息及び配当金の受取額		15,959	14,761
利息の支払額		16,307	11,353
法人税等の支払額		58,378	167,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,788	606,954

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	103,430
有価証券の売却による収入		-	103,430
有形固定資産の取得による支出		117,755	34,269
無形固定資産の取得による支出		24,088	29,557
預り保証金返金による支出		20,305	-
投資有価証券の取得による支出		-	5,000
新規連結子会社の取得による支出	2	-	43,825
投資有価証券の清算による収入		2,339	-
定期預金の預入による支出		-	100,000
保証金の預入による支出		-	946
保証金の返金による収入		87,736	-
出資金の支払による支出		1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,073	213,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れ返済による支出		125,000	250,000
自己株式の取得による支出		-	7,450
配当金の支払額		43,602	309
財務活動によるキャッシュ・フロー		168,602	257,759
現金及び現金同等物に係る為替差額		18,263	101,848
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		109,151	33,747
現金及び現金同等物の期首残高		1,360,586	1,251,435
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,251,435	1,285,183

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 SteelEye Technology, Inc. 株式会社グルージェント 株式会社グルージェントは平成20年2月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 従来、関連会社であった株式会社リーワンネットについては、平成19年3月31日に解散しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 株式会社セシオス 株式会社セシオスについては、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～15年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～15年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上しておりましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>企業年金基金脱退について</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております（退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円）。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売支援費 85,389千円	販売支援費 100,782千円
広告宣伝費 103,576千円	広告宣伝費 109,538千円
業務委託費 136,837千円	業務委託費 102,219千円
給料手当等 839,300千円	給料手当等 808,702千円
賞与 161,706千円	賞与 90,929千円
のれん償却額 320,404千円	のれん償却額 289,682千円
減価償却費 42,198千円	減価償却費 62,613千円
貸倒引当金繰入額 1,468千円	貸倒引当金繰入額 580千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 30,019千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 92,414千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具器具備品 698千円	ソフトウェア 18,617千円
合計 698千円	工具器具備品 414千円
	合計 19,031千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	-	-	88,744
合計	88,744	-	-	88,744
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	16,137
合計		-	-	-	-	-	16,137

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	-	-	88,744
合計	88,744	-	-	88,744
自己株式				
普通株式(注)	-	412	-	412
合計	-	412	-	412

(注) 自己株式の増加412株は、平成20年11月14日付け取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	20,979

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	合計	-	-	-	-	-	20,979

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">823,970千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(Municipal Auction Rate Securities)</td> <td style="text-align: right;">427,465千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251,435千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	823,970千円	有価証券(Municipal Auction Rate Securities)	427,465千円	現金及び現金同等物	1,251,435千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,276,530千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">108,653千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,183千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式会社グルージェントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,554千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,847千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,715千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,624千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">11,155千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,337千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,511千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,276,530千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	有価証券(MMF)	108,653千円	現金及び現金同等物	1,285,183千円	流動資産	57,554千円	固定資産	12,847千円	のれん	27,715千円	流動負債	14,624千円	少数株主持分	11,155千円	連結子会社株式の取得価額	72,337千円	連結子会社現金及び現金同等物	28,511千円	連結子会社取得のための支出	43,825千円
現金及び預金勘定	823,970千円																														
有価証券(Municipal Auction Rate Securities)	427,465千円																														
現金及び現金同等物	1,251,435千円																														
現金及び預金勘定	1,276,530千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																														
有価証券(MMF)	108,653千円																														
現金及び現金同等物	1,285,183千円																														
流動資産	57,554千円																														
固定資産	12,847千円																														
のれん	27,715千円																														
流動負債	14,624千円																														
少数株主持分	11,155千円																														
連結子会社株式の取得価額	72,337千円																														
連結子会社現金及び現金同等物	28,511千円																														
連結子会社取得のための支出	43,825千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,621</td> <td>26,037</td> <td>24,584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>8,178</td> <td>6,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,492</td> <td>34,216</td> <td>31,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,059千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,313千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>226,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>596,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822,948千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	50,621	26,037	24,584	無形固定資産 その他	14,870	8,178	6,691	合計	65,492	34,216	31,276	1年内	13,411千円	1年超	18,647千円	合計	32,059千円	支払リース料	27,717千円	減価償却費相当額	25,798千円	支払利息相当額	1,313千円	1年内	226,184千円	1年超	596,764千円	合計	822,948千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,680</td> <td>22,016</td> <td>33,664</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>11,153</td> <td>3,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,551</td> <td>33,169</td> <td>37,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,065千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,127千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>226,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>378,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,911千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,680	22,016	33,664	無形固定資産 その他	14,870	11,153	3,717	合計	70,551	33,169	37,382	1年内	15,352千円	1年超	22,713千円	合計	38,065千円	支払リース料	17,480千円	減価償却費相当額	16,442千円	支払利息相当額	1,127千円	1年内	226,830千円	1年超	378,080千円	合計	604,911千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	50,621	26,037	24,584																																																																		
無形固定資産 その他	14,870	8,178	6,691																																																																		
合計	65,492	34,216	31,276																																																																		
1年内	13,411千円																																																																				
1年超	18,647千円																																																																				
合計	32,059千円																																																																				
支払リース料	27,717千円																																																																				
減価償却費相当額	25,798千円																																																																				
支払利息相当額	1,313千円																																																																				
1年内	226,184千円																																																																				
1年超	596,764千円																																																																				
合計	822,948千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	55,680	22,016	33,664																																																																		
無形固定資産 その他	14,870	11,153	3,717																																																																		
合計	70,551	33,169	37,382																																																																		
1年内	15,352千円																																																																				
1年超	22,713千円																																																																				
合計	38,065千円																																																																				
支払リース料	17,480千円																																																																				
減価償却費相当額	16,442千円																																																																				
支払利息相当額	1,127千円																																																																				
1年内	226,830千円																																																																				
1年超	378,080千円																																																																				
合計	604,911千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
370,214	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
Municipal Auction Rate Securities	427,465

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,430	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	108,653

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、連結子会社のSteelEye Technology, Inc.においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を併用しております。平成9年7月から大塚商会企業年金基金に加入していましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をし、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金に平成19年6月1日より加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	39,926千円
退職給付引当金	39,926千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	26,031千円
利息費用	387千円
期待運用収益(減算)	846千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,557千円
退職給付費用	27,130千円

(注)総合設立型厚生年金基金の掛金5,604千円は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

割引率	1.5%
期待運用収益率	3.0%
退職見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年

5. 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	147,152,862千円
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円
差引額	34,452,560千円

(参考)年金資産の額(平成19年12月31日現在) 153,982,535千円

(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成19年12月31日現在) 0.18%

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を併用しております。平成19年6月1日より複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	36,570千円
退職給付引当金	36,570千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	25,903千円
厚生年金基金拠出金	10,932千円
臨時に支払った割増退職金等	7,821千円
合計	44,658千円

4. 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958,047千円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円
差引額	4,989,978千円

(参考)年金資産の額(平成20年12月31日現在) 127,479,579千円

(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成20年12月31日現在) 0.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額13,766,918千円、別途積立金12,896,353千円及び剰余金5,860,542千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 5名 当社従業員 86名 当社契約社員 4名 当社アルバイト 1名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 115名 当社契約社員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 当社従業員 25名 当社契約社員 1名
ストック・オプションの数	普通株式 3,152株	普通株式 1,440株	普通株式 995株
付与日	平成15年10月15日	平成17年6月13日	平成19年3月8日
権利確定条件	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなしうるものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の契約社員、アルバイト及び派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要するものとします。	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月15日 ～平成25年10月13日	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日	平成20年4月1日 ～平成24年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首	-	-	-
付与	-	-	995
失効	-	-	80

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	915
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	792	1,058	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	230	-
未行使残	792	828	-

単価情報

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利行使価格 (円)	40,000	192,000	74,125
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	22,928

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注)1	69%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	500円
無リスク利率(注)4	1.2%

(注)1. 2年7ヶ月間(平成16年8月から平成19年2月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 16,137千円

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 5名 当社従業員 86名 当社契約社員 4名 当社アルバイト 1名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 115名 当社契約社員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 当社従業員 25名 当社契約社員 1名
ストック・オプションの数	普通株式 3,152株	普通株式 1,440株	普通株式 995株

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
付与日	平成15年10月15日	平成17年6月13日	平成19年3月8日
権利確定条件	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなすものとし、 (2) 新株予約権者のうち、当社の契約社員、アルバイト及び派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要するものとします。	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月15日 ～平成25年10月13日	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日	平成20年4月1日 ～平成24年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首		-	915
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	915
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	792	828	-
権利確定	-	-	915
権利行使	-	-	-
失効	20	100	60
未行使残	772	728	855

単価情報

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利行使価格 (円)	40,000	192,000	74,125

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	22,928

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,842千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">16,250</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">18,689</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,340</td></tr> <tr><td>見積製造原価否認</td><td style="text-align: right;">3,666</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,956</td></tr> <tr><td>見積費用否認</td><td style="text-align: right;">37,330</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">81,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,906</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,992</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,987</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結手続上の一時差異</td><td style="text-align: right;">13,671</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,316</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付費用否認	16,250	たな卸資産評価減否認	18,689	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,340	見積製造原価否認	3,666	未払事業税	10,956	見積費用否認	37,330	のれん償却超過額	81,852	その他	8,906	小計	179,992	評価性引当額	125,005	繰延税金資産合計	54,987	繰延税金負債		連結手続上の一時差異	13,671	繰延税金負債合計	13,671	繰延税金資産の純額	41,316	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">42,207</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損否認</td><td style="text-align: right;">7,577</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,968</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">14,884</td></tr> <tr><td>見積費用否認</td><td style="text-align: right;">40,694</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">77,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,270</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,529</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">179,854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,674</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結手続上の一時差異</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,309</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価減否認	42,207	ソフトウェア除却損否認	7,577	未払事業所税	1,816	未払事業税	8,968	退職給付費用否認	14,884	見積費用否認	40,694	のれん償却超過額	77,110	その他	2,270	小計	195,529	評価性引当額	179,854	繰延税金資産合計	15,674	繰延税金負債		連結手続上の一時差異	2,365	繰延税金負債合計	2,365	繰延税金資産の純額	13,309
繰延税金資産																																																																	
退職給付費用否認	16,250																																																																
たな卸資産評価減否認	18,689																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,340																																																																
見積製造原価否認	3,666																																																																
未払事業税	10,956																																																																
見積費用否認	37,330																																																																
のれん償却超過額	81,852																																																																
その他	8,906																																																																
小計	179,992																																																																
評価性引当額	125,005																																																																
繰延税金資産合計	54,987																																																																
繰延税金負債																																																																	
連結手続上の一時差異	13,671																																																																
繰延税金負債合計	13,671																																																																
繰延税金資産の純額	41,316																																																																
繰延税金資産																																																																	
たな卸資産評価減否認	42,207																																																																
ソフトウェア除却損否認	7,577																																																																
未払事業所税	1,816																																																																
未払事業税	8,968																																																																
退職給付費用否認	14,884																																																																
見積費用否認	40,694																																																																
のれん償却超過額	77,110																																																																
その他	2,270																																																																
小計	195,529																																																																
評価性引当額	179,854																																																																
繰延税金資産合計	15,674																																																																
繰延税金負債																																																																	
連結手続上の一時差異	2,365																																																																
繰延税金負債合計	2,365																																																																
繰延税金資産の純額	13,309																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>連結子会社一時差異</td><td style="text-align: right;">107.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金算入されない項目	6.7	住民税均等割	2.6	連結子会社一時差異	107.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>過年度税金修正額</td><td style="text-align: right;">37.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の損失</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>連結手続上の差異</td><td style="text-align: right;">99.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	過年度税金修正額	37.5	連結子会社の損失	18.5	連結手続上の差異	99.1	評価性引当額	61.3	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	261.1																																								
法定実効税率	40.7																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	6.7																																																																
住民税均等割	2.6																																																																
連結子会社一時差異	107.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.8																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
過年度税金修正額	37.5																																																																
連結子会社の損失	18.5																																																																
連結手続上の差異	99.1																																																																
評価性引当額	61.3																																																																
その他	4.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	261.1																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,045,206	806,628	5,851,834	-	5,851,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,045,206	806,628	5,851,834	-	5,851,834
営業費用	4,255,317	816,589	5,071,907	661,377	5,733,285
営業利益又は営業損失()	789,888	9,961	779,927	661,377	118,549
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,711,243	486,526	4,197,770	1,358,238	5,556,009
減価償却費	24,219	21,502	45,722	5,830	51,552
資本的支出	39,571	22,927	62,499	6,216	68,715

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業 情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業 情報システム構築

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一 般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,358,238	提出会社の現金及び預金、投資有価証 券及び一般管理部門に係わる資産

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	オープンシステ ム基盤事業 (千円)	Webアプリケー ション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,908,433	906,982	5,815,416	-	5,815,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,908,433	906,982	5,815,416	-	5,815,416
営業費用	3,951,390	1,058,130	5,009,522	752,002	5,761,525
営業利益又は営業損失()	957,043	151,149	805,893	752,002	53,891
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,343,341	536,510	3,879,851	1,105,557	4,985,409

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
減価償却費	19,088	17,286	36,374	28,197	64,572
資本的支出	26,051	8,518	34,569	9,807	44,377

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 事業セグメントの名称の変更

セグメントの名称を当連結会計年度より、「Linux関連事業」から「オープンシステム基盤事業」、「Java関連事業」から「Webアプリケーション事業」へ変更しております。

3. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper, Red Hat Enterprise Linux, SIOS Integration for Google Apps
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper, Sales Force Automation+, eXtreme Meeting, Webアプリケーション受託開発

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	752,002	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,105,557	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,136,842	714,992	5,851,834	-	5,851,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	318,330	318,330	318,330	-
計	5,136,842	1,033,323	6,170,165	318,330	5,851,834
営業費用	4,249,370	1,140,867	5,390,238	343,047	5,733,285
営業利益又は営業損失()	887,471	107,544	779,927	661,377	118,549
. 資産	2,377,624	1,820,146	4,197,770	1,358,238	5,556,009

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,358,238	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,328,050	487,365	5,815,416	-	5,815,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	296,394	296,394	296,394	-
計	5,328,050	783,760	6,111,811	296,394	5,815,416
営業費用	4,306,246	999,670	5,305,917	455,607	5,761,525
営業利益又は営業損失()	1,021,803	215,910	805,893	752,002	53,891
. 資産	2,439,374	1,440,477	3,879,851	1,105,557	4,985,409

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	752,002	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,105,557	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	416,332	244,491	34,830	695,654
連結売上高(千円)	-	-	-	5,851,834
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	4.1	0.6	11.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)米州・・・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国
 (2)欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス、ノルウェー及びその他欧州諸国
 (3)その他の地域・・・・中国、韓国、台湾、インド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	327,469	143,279	31,283	502,032
連結売上高(千円)	-	-	-	5,815,416
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6	2.5	0.5	8.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)米州・・・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国
 (2)欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス、フランス及びその他欧州諸国
 (3)その他の地域・・・・中国、台湾、韓国、豪州
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	株式会社大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	被所有直接 46.0	2名	当社の顧客	受託開発等	1,570,233	売掛金	221,590
										前受金	260,727
								商品等の仕入		35,157	買掛金
							消耗品等の購入	59,846	未払金	13,973	
法人主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ネットワークサービス業	被所有直接 11.3	1名	当社の顧客	商品の販売	55,200	売掛金	11,500
										前受金	24,309
								商品等の仕入		1,004	未払金
			消耗品等の購入	5,964							

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	株式会社大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	被所有直接 46.2	2名	当社の顧客	受託開発等	1,613,273	売掛金	222,019
										前受金	347,235
										前払費用	420
								商品等の仕入		5,220	買掛金
							消耗品等の購入	42,776	未払金	8,302	
法人主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ネットワークサービス業	被所有直接 13.5	1名	当社の顧客	商品の販売	55,959	売掛金	8,248
								商品等の仕入		115	前受金

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社ネットワールド	東京都千代田区	585	ネットワーク関連商品の製造・販売業	-	-	当社の顧客	商品の販売	405,328	売掛金	51,339
										前受金	142,478

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 28,747.89円	1株当たり純資産額 24,413.93円
1株当たり当期純損失金額 581.38円	1株当たり当期純損失金額 1,140.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	51,593	101,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	51,593	101,235
期中平均株式数(株)	88,744	88,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション普通株式 792株 (新株予約権 396個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション普通株式 772株 (新株予約権 386個)
	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 828株 (新株予約権 414個)	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 728株 (新株予約権 364個)
	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 915株 (新株予約権 915個)	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 855株 (新株予約権 855個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(自己株式取得に係る事項の決定について)</p> <p>平成21年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1.自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>2.取得に係る事項の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得しうる株式の総数 1,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.13%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 20,000,000円(上限)</p> <p>(4)取得期間 平成21年2月3日から平成21年3月31日</p> <p>3.平成21年2月2日時点での自己株式の保有状況</p> <p>(1)発行済株式総数(自己株式を除く) 88,332株</p> <p>(2)自己株式数 412株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	250,000	250,000	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	625,000	375,000	1.4	平成22年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	875,000	625,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
長期借入金	250,000	125,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			776,056		942,230
2.売掛金	1		767,502		656,399
3.商品			77,392		6,484
4.原材料			25,628		141
5.仕掛品			113,401		13,917
6.前渡金	1		1,308,815		1,379,825
7.前払費用	1		43,523		38,113
8.繰延税金資産			38,737		15,674
9.未収入金			3,281		97,081
10.その他			5,378		6,457
貸倒引当金			5,751		-
流動資産合計			3,153,965	57.2	3,156,326
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		72,972		72,972	
減価償却累計額		11,052	61,919	20,420	52,551
(2)工具器具備品		61,156		66,907	
減価償却累計額		28,955	32,200	44,252	22,654
有形固定資産合計			94,119	1.7	75,205
2.無形固定資産					
(1)商標権			3,207		3,113
(2)ソフトウェア			56,093		49,491
(3)電話加入権			1,028		1,028
無形固定資産合計			60,328	1.1	53,633

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		1,933,020		2,010,357	
(2) 出資金		1,000		1,000	
(3) 長期前払費用		77,310		58,412	
(4) 長期未収入金		12,750		-	
(5) 差入保証金		180,065		180,065	
(6) 繰延税金資産		16,250		-	
貸倒引当金		12,750		-	
投資その他の資産合計		2,207,645	40.0	2,249,834	40.6
固定資産合計		2,362,093	42.8	2,378,673	43.0
資産合計		5,516,059	100.0	5,535,000	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	239,147		118,515	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		250,000		250,000	
3. 未払金	1	67,918		46,551	
4. 未払費用		33,559		41,021	
5. 未払法人税等		98,891		89,129	
6. 未払消費税等		18,884		50,732	
7. 前受金	1	1,285,546		1,576,046	
8. 預り金		27,898		21,491	
9. その他		949		4,774	
流動負債合計		2,022,796	36.7	2,198,262	39.7
固定負債					
1. 長期借入金		625,000		375,000	
2. 退職給付引当金		39,926		36,570	
固定負債合計		664,926	12.0	411,570	7.4
負債合計		2,687,722	48.7	2,609,832	47.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,481,520	26.9	1,481,520	26.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		861,305		861,305	
資本剰余金合計		861,305	15.6	861,305	15.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		469,374		568,813	
利益剰余金合計		469,374	8.5	568,813	10.3
4. 自己株式		-	-	7,450	0.1
株主資本合計		2,812,199	51.0	2,904,188	52.5
新株予約権		16,137	0.3	20,979	0.4
純資産合計		2,828,337	51.3	2,925,167	52.9
負債純資産合計		5,516,059	100.0	5,535,000	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1・2						
1. Linux売上高		4,330,213			-		
2. Java売上高		806,628			-		
3. オープンシステム 基盤事業売上高		-			4,421,067		
4. Webアプリケーション 事業売上高		-	5,136,842	100.0	725,179	5,146,247	100.0
売上原価	2						
1. Linux売上原価		3,009,961			-		
2. Java売上原価		588,951			-		
3. オープンシステム 基盤事業売上原価		-			2,824,201		
4. Webアプリケーション 事業売上原価		-	3,598,913	70.1	669,247	3,493,448	67.9
売上総利益			1,537,928	29.9		1,652,798	32.1
販売費及び一般管理費	3						
1. 販売支援費		85,389			100,782		
2. 広告宣伝費		45,665			44,971		
3. 業務委託費		37,806			41,488		
4. 旅費交通費		24,237			19,871		
5. 役員報酬		76,466			76,545		
6. 給料手当等		434,130			435,117		
7. 退職給付費用		15,196			22,988		
8. 法定福利費		60,473			56,790		
9. 消耗品費		15,328			8,015		
10. 支払手数料		43,183			45,538		
11. 地代家賃		107,183			120,495		
12. 賃借料		11,896			10,206		
13. 減価償却費		35,893			50,634		
14. 研究開発費		30,019			71,305		
15. その他		289,289	1,312,160	25.5	270,618	1,375,370	26.7
営業利益			225,768	4.4		277,427	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	4						
1. 受取利息		1,682			3,242		
2. 為替差益		12,659			17,587		
3. 貸倒引当金戻入益		325			-		
4. 保険配当金		326			-		
5. その他		4,003	18,997	0.4	1,078	21,907	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		11,558			11,070		
2. シンジケートローン 手数料		2,000			2,000		
3. その他		166	13,724	0.3	-	13,070	0.2
経常利益			231,041	4.5		286,264	5.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			5,751		
2. 償却債権取立益		-	-	-	3,000	8,751	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損		698			18,617		
2. 関係会社株式評価損	3,468			-			
3. 企業年金基金脱退損	44,410	48,577	0.9	-	18,617	0.4	
税引前当期純利益		182,463	3.6		276,399	5.4	
法人税、住民税及び 事業税	92,470			137,646			
法人税等調整額	10,531	81,938	1.6	39,312	176,959	3.5	
当期純利益		100,525	2.0		99,439	1.9	

売上原価明細書

(イ) Linux売上原価明細書並びにオープンシステム基盤事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			116,431		45,393
当期商品仕入高			2,457,889		2,406,680
製造原価					
1. 材料費		162,682	31.0	75,071	17.8
2. 外注費		3,196	0.6	4,108	1.0
3. 労務費	2	264,963	50.5	273,106	64.6
4. 経費	3	93,930	17.9	70,123	16.6
当期総製造費用		524,772	100.0	422,410	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,661		3,766	
計		528,433		426,176	
期末仕掛品たな卸高		3,766		6,486	
他勘定振替高	4	43,633	481,033	47,318	372,371
合計			3,055,355		2,824,445
期末商品たな卸高			45,393		244
Linux売上原価			3,009,961		-
オープンシステム基盤 事業売上原価			-		2,824,201

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 175,027(千円) 法定福利費 24,419 退職給付費用 6,129	2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 184,592(千円) 法定福利費 24,812 退職給付費用 10,979
3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 48,514(千円) 賃借料 12,479 減価償却費 10,332	3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 38,654(千円) 賃借料 4,853 修繕費 4,319 減価償却費 6,081
4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 7,984(千円) 販売支援費 28,766	4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 8,290(千円) 販売支援費 36,492

(ロ) Java売上原価明細書並びにWebアプリケーション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			13,450		31,998
当期商品仕入高			114,410		76,970
製造原価					
1. 材料費		1,080	0.2	893	0.2
2. 外注費		258,988	40.1	218,086	36.7
3. 労務費	2	272,901	42.3	298,099	50.1
4. 経費	3	112,468	17.4	77,321	13.0
当期総製造費用		645,439	100.0	594,401	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,537		109,635	
計		683,977		704,036	
期末仕掛品たな卸高		109,635		7,431	
他勘定振替高	4	81,252	493,089	130,087	566,518
合計			620,950		675,486
期末商品たな卸高			31,998		6,240
Java売上原価			588,951		-
Webアプリケーション 事業売上原価			-		669,247

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 183,895(千円) 法定福利費 26,043 退職給付費用 5,804	2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 198,929(千円) 法定福利費 27,668 退職給付費用 10,690
3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 52,124(千円) 修繕費 12,104 減価償却費 20,105	3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 48,198(千円) 賃借料 6,973 修繕費 6,308 減価償却費 14,496
4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 22,035(千円) 販売支援費 54,860	4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 63,015(千円) 販売支援費 64,290

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	-	2,756,046
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	44,372	44,372	44,372	-	44,372
当期純利益	-	-	-	100,525	100,525	100,525	-	100,525
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	16,137	16,137
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	56,153	56,153	56,153	16,137	72,290
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	469,374	469,374	2,812,199	16,137	2,828,337

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	469,374	469,374	-	2,812,199	
事業年度中の変動額								
当期純利益	-	-	-	99,439	99,439	-	99,439	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	7,450	7,450	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	99,439	99,439	7,450	91,988	
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	568,813	568,813	7,450	2,904,188	

	新株予約権	純資産合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	16,137	2,828,337
事業年度中の変動額		
当期純利益	-	99,439
自己株式の取得	-	7,450
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	4,842	4,842
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,842	96,830
平成20年12月31日 残高 (千円)	20,979	2,925,167

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同 左 自社利用のソフトウェア 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により当期末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上しておりましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により翌期から、費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により当期末における退職給付債務を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当事業年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当事業年度よりセグメントの名称変更に伴い「Linux売上高」から「オープンシステム基盤事業売上高」並びに「Linux売上原価」から「オープンシステム基盤事業売上原価」、「Java売上高」から「Webアプリケーション事業売上高」並びに「Java売上原価」から「Webアプリケーション事業売上原価」に変更しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>企業年金基金脱退について</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております（退職給付債務 53,729千円、年金資産残高 63,479千円及び未認識の数理計算上の差異 34,660千円）。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。		1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	221,590千円	売掛金	222,019千円
前渡金	44,204千円	前渡金	75,451千円
流動負債		前払費用	420千円
買掛金	33,280千円	流動負債	
前受金	260,727千円	買掛金	27,973千円
		前受金	347,235千円
		未払金	8,302千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。		1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。	
製・商品売上高	3,319,177千円	製・商品売上高	2,685,298千円
役務売上高	1,817,664千円	役務売上高	2,460,949千円
合計	5,136,842千円	合計	5,146,247千円
2. 関係会社への売上高 1,570,233千円 関係会社からの仕入高 353,487千円		2. 関係会社への売上高 1,619,673千円 関係会社からの仕入高 304,615千円	
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 30,019千円		3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 71,305千円	
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
工具器具備品	698千円	ソフトウェア	18,617千円
合計	698千円	合計	18,617千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	412	-	412

(注) 自己株式の増加412株は、平成20年11月14日付け取締役会決議に基づく取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	50,621	26,037	24,584	工具器具備品	55,680	22,016	33,664
ソフトウェア	14,870	8,178	6,691	ソフトウェア	14,870	11,153	3,717
合計	65,492	34,216	31,276	合計	70,551	33,169	37,382
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			13,411千円				15,352千円
1年内				1年内			
1年超			18,647千円	1年超			22,713千円
合計			32,059千円	合計			38,065千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			27,717千円				17,480千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			25,798千円	減価償却費相当額			16,442千円
支払利息相当額			1,313千円	支払利息相当額			1,127千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
6. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				6. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			207,347千円				207,347千円
1年内				1年内			
1年超			552,927千円	1年超			345,579千円
合計			760,275千円	合計			552,927千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">16,250</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">18,689</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,628</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,340</td></tr> <tr><td>見積製造原価否認</td><td style="text-align: right;">3,666</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,956</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,987</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付費用否認	16,250	一括償却資産償却超過額	1,456	たな卸資産評価減否認	18,689	未払事業所税	1,628	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,340	見積製造原価否認	3,666	未払事業税	10,956	繰延税金資産合計	54,987	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金算入されない項目	2.5	住民税均等割	1.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">14,884</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損否認</td><td style="text-align: right;">7,577</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">42,207</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,968</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,683</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,674</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>過年度税金修正額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付費用否認	14,884	ソフトウェア除却損否認	7,577	たな卸資産評価減否認	42,207	未払事業所税	1,816	未払事業税	8,968	その他	904	合計	76,358	評価性引当額	60,683	繰延税金資産合計	15,674	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金算入されない項目	1.9	住民税均等割	0.8	過年度税金修正額	4.2	評価性引当額	16.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0
繰延税金資産																																																															
退職給付費用否認	16,250																																																														
一括償却資産償却超過額	1,456																																																														
たな卸資産評価減否認	18,689																																																														
未払事業所税	1,628																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,340																																																														
見積製造原価否認	3,666																																																														
未払事業税	10,956																																																														
繰延税金資産合計	54,987																																																														
法定実効税率	40.7																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5																																																														
住民税均等割	1.3																																																														
その他	0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																														
繰延税金資産																																																															
退職給付費用否認	14,884																																																														
ソフトウェア除却損否認	7,577																																																														
たな卸資産評価減否認	42,207																																																														
未払事業所税	1,816																																																														
未払事業税	8,968																																																														
その他	904																																																														
合計	76,358																																																														
評価性引当額	60,683																																																														
繰延税金資産合計	15,674																																																														
法定実効税率	40.7																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9																																																														
住民税均等割	0.8																																																														
過年度税金修正額	4.2																																																														
評価性引当額	16.2																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	31,688.90円	1株当たり純資産額	32,878.10円
1株当たり当期純利益金額	1,132.75円	1株当たり当期純利益金額	1,120.62円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	1,129.85円	1株当たり当期純利益金額	-円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	100,525	99,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,525	99,439
期中平均株式数(株)	88,744	88,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	227	-
(うち新株予約権)	(227)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション普通株式772株 (新株予約権 386個) 平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 728株 (新株予約権 364個) 平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 855株 (新株予約権 855個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(自己株式取得に係る事項の決定について)</p> <p>平成21年 2月 2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1.自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>2.取得に係る事項の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得しうる株式の総数 1,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.13%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 20,000,000円(上限)</p> <p>(4)取得期間 平成21年 2月 3日から平成21年 3月31日</p> <p>3.平成21年 2月 2日時点での自己株式の保有状況</p> <p>(1)発行済株式総数(自己株式を除く) 88,332株</p> <p>(2)自己株式数 412株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,972	-	-	72,972	20,420	9,368	52,551
工具器具備品	61,156	5,750	-	66,907	44,252	15,297	22,654
有形固定資産計	134,128	5,750	-	139,879	64,673	24,665	75,205
無形固定資産							
商標権	3,499	282	-	3,781	667	375	3,113
ソフトウェア	120,641	37,103	72,528	85,215	35,724	25,087	49,491
電話加入権	1,028	-	-	1,028	-	-	1,028
無形固定資産計	125,169	37,385	72,528	90,024	36,391	25,462	53,633
長期前払費用	105,423	2,475	-	107,898	49,485	21,372	58,412

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	増加額	サーバー機器等購入による増加	5,750 千円
ソフトウェア	増加額	社内目的使用のソフトウェア購入による増加	37,103 千円
ソフトウェア	減少額	社内目的使用のソフトウェア除却による減少	72,528 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,502	-	12,750	5,751	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	363
普通預金	541,867
定期預金	400,000
合計	942,230

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	223,039
ダイワボウ情報システム株式会社	81,691
ソフトバンクBB株式会社	65,945
株式会社ネットワーク	51,339
丸紅株式会社	48,059
その他	186,324
合計	656,399

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$
					2
					(B)
					366
767,502	5,403,559	5,514,662	656,399	89.4	48.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	6,484
合計	6,484

ホ. 原材料

品目	金額(千円)
サーバー用部材	141
合計	141

ヘ. 仕掛品

品目	金額(千円)
オープンシステム基盤受託開発費用	6,486
Webアプリケーション受託開発費用	7,431
合計	13,917

ト. 前渡金

相手先	金額(千円)
レッドハット株式会社	954,553
ノベル株式会社	339,484
SteelEye Technology,Inc.	75,451
その他	10,336
合計	1,379,825

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SteelEye Technology,Inc.	1,933,020
株式会社グルージェント	72,337
株式会社セシオス	5,000
合計	2,010,357

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
デジタルアーツ株式会社	40,477
トレンドマイクロ株式会社	33,683
SteelEye Technology,Inc.	19,021
カテナ株式会社	3,876
株式会社テクノプロ・エンジニアリング	3,097
その他	18,358
合計	118,515

ロ. 前受金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	369,028
株式会社大塚商会	347,235
丸紅株式会社	173,370
ダイワボウ情報システム株式会社	155,711
株式会社ネットワーク	142,478
その他	388,220
合計	1,576,046

固定負債
 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	187,500
株式会社横浜銀行	112,500
株式会社りそな銀行	75,000
合計	375,000

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)1	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)2	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成21年3月23日開催の定時株主総会決議により、該当事項はなくなっております。
2. 平成21年3月23日開催の定時株主総会決議により定款が一部変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第12期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年9月27日関東財務局に提出の第11期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年10月24日関東財務局長に提出

平成20年9月26日関東財務局に提出の第12期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年10月24日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月17日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月3日 至 平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月24日

サイオステクノロジー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

サイオステクノロジー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月24日

サイオステクノロジー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

サイオステクノロジー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。